

トップメッセージ

私たちの次の世代、さらにその先の未来を見つめ 持続可能な社会の実現に向けて取り組みます



社会とともに持続可能な発展を目指します

日本および北米・ヨーロッパの先進諸国では未だ景気の低迷が続いています。一方で中国や東南アジア諸国に目を向けると、人口増加もあいまって経済発展を続けており、世界の経済構造が大きく変化しています。紙の市場においても、国内は景気の低迷と少子高齢化、電子媒体の伸張などにもなう需要構造変化により早急な回復が望めない厳しい状況にあります。世界全体ではアジアマーケットを中心に着実に拡大を続けています。

こうしたなかで、日本製紙グループでは「世界紙パルプ企業トップ5」となることを掲げた「グループビジョン2015」の達成を目指しています。グループの機動力強化と経営効率化を進め、国内の紙事業は需要に合わせた形で安定収益を確保できる構造に見直すとともに、成長が見込まれる海外市場において事業成長を図り、企業価値の持続的発展を果たしていきます。

私たちは事業を継続し企業価値を高めるとともに、事業活動を通じて社会に貢献し、社会とともに持続可能な発展を目指しています。世界トップ5を目指す上でも、売上高などの規模でトップ5に入るだけでなく、CSRやコーポレートガバナンスなど社会・環境面においてもメジャープレーヤーとして評価されるよう取り組みを進めていく所存です。

CSRに配慮しながら国内外で事業を展開します

当社グループでは「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての原則を掲げている国連グローバル・コンパクトへの支持を表明し、2004年に参加しています。国内での事業活動と同様に、海外の事業展開においても、10原則の実践に努めており、今後もステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、全世界での事業活動を推進していきます。

また一方で、社会的責任に関する国際規格ISO26000が11月に発行されるなど、CSRへの社会的な関心が高まっています。こうした動向もふまえて、消費者を含むお客さまへの適切な対応などにも従来以上に力を注いでいきます。

環境問題への対応を積極的に進めます

人々の暮らしを支え、文化の発展に寄与してきた紙の供給を事業活動の基盤としている日本製紙グループは、森林を通して地球環境と深く結びついており、環境問題への対応はたいへん重要な課題です。

特に近年、気候変動問題や生物多様性の減少など地球環境の危機が認識され、世界規模での取り組みが進められています。こうした問題に自主的・積極的に対応していくために、気候変動問題に対しては、製造・物流工程の「省エネルギー」、バイオマスエネルギーの導入などによる「燃料転換」、社有林の適切な管理による「CO₂吸収」を3本の柱としてCO₂の削減に取り組んでいます。また、生物多様性の保全については、

森林経営をはじめとした本業での取り組みと、自社の資源や技術を活かす取り組みを両軸として、さまざまな活動を進めています。さらに、循環型社会を形成する取り組みのひとつとして、紙の重要な原材料のひとつである古紙の回収・リサイクルの促進にも引き続き取り組んでいます。

今後も、グループの環境憲章の理念「生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献する」に従い、環境への取り組みを進めてまいります。

2010年度も厳しい事業環境が続くものとみられますが、厳しい状況においてこそ危機を乗り越える強い意志をもって未来を切り開いていく必要があります。私たちの次の世代、さらにその先の未来を見つめ、積極的で的確な経営の舵取りを実践してまいります。

今後も皆さまとの対話を重視しながら、社会の持続的発展を目指してまいりますので、変わらぬご支援ご指導をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社 日本製紙グループ本社
代表取締役社長

芳賀義雄

生物多様性の 保全に向けて

森林は、地球温暖化の防止など、地球環境の保全に大きな役割を果たしています。また、植物を原料として食べ物や薬そして紙がつくられるなど、多くの生物からの恵みによって、私たちの暮らしは支えられています。しかし今、毎年4万もの生物種が絶滅の危機に瀕し、生物の多様性が失われようとしています。この「生物多様性の喪失」に対して、190を超える国と地域が締結しているのが「生物多様性条約」です。日本製紙グループでは、森林資源を活用する企業として、その条約の目的である“生物多様性保全”と“生態系の持続的な利用”に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

日本製紙グループの環境憲章の理念

「生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します」

本業を通じた取り組み



森林経営で

生物多様性に
配慮した持続可能な
森林経営



サプライ チェーンで

木質原材料の
サプライチェーン
マネジメント

自社の資源や技術を活かす取り組み



独自技術で

独自の増殖技術を
活用した種と
遺伝子の継承



自社林で

社有林を活用した
土地本来の森づくり

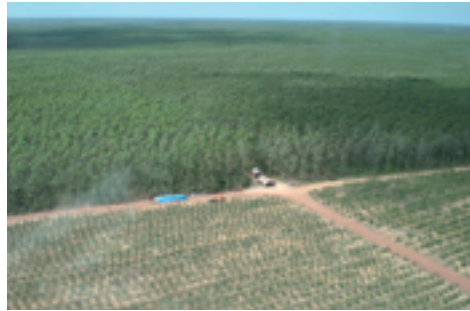


広大な保護地域と植林地を持つ ブラジル・アムセル(AMCEL)社の“挑戦”

保有面積の57% (約17万ha)は保護地域であり 植林地ではFSC森林認証を取得しています

アムセル社では、約17.3万ヘクタールという広大な面積(保有面積31万ヘクタールの57%)が保護地域となっており、そこに生息している動植物の生態系維持に取り組んでいます。

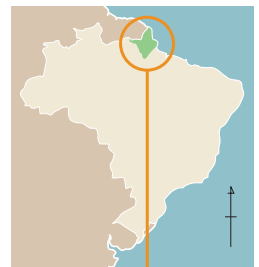
また、現在、ユーカリの植林を進めている地域の全てを含む21万ヘクタールの林地においては、FSC森林認証を取得しており、持続可能な森林経営を行っていることを第三者機関が評価・認証しています。



アムセル社所有林

アムセル社とは

2006年12月に日本製紙グループに加わったブラジル・アマバ州の植林事業会社。日本製紙グループのなかでも最大面積を誇る31万ヘクタールの広大な土地を所有しています。



ブラジル

定期的に生物多様性調査を実施し貴重な動物の生息を確認しています

アムセル社では、生物多様性の調査を定期的に行っており、2008年は、サンベント保護区とマタピ林区において大規模な調査を、2009年にはその追跡調査を行いました。

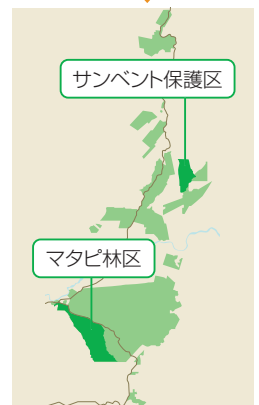
全域が保護区であるサンベントでは、域内における「動物相」を調査。多様かつ貴重な動物相を持つことを確認したため、今後も保護区として適切に管理していきます。

ユーカリ植林地とサバンナ保護区と天然林保護区が混在しているマタピ林区では、各植生での動物相を比較することでユーカリ植林の生物多様性への影響を調べました。その結果、植林地にサバンナ保護区を上回る動物の存在が確認されたことから、今後もこれらの動物相が孤立しないよう、植生の連続性に配慮した植林をしていきます。

なお、いずれも調査は社外の専門機関に委託し、アムセル社の担当者が同行しました。



生物多様性調査



アムセル社の所有林

サンベント保護区の調査結果

哺乳類(コウモリ除く)	36種
※ 哺乳類のうち、絶滅危惧種がオオカワウソとアメリカバク、準絶滅危惧種がオオアリクイ、ジャガー、アマゾンカワイルカ	
爬虫類	18種
両生類	25種

マタピ林区の調査結果

	天然林(保護区)	サバンナ(保護区)	植林地
哺乳類	19種	5種	11種
爬虫類(トカゲ・ヘビ)	17種	9種	9種
両生類(カエル)	20種	3種	8種
計	56種	17種	28種



調査で確認した動物の例
(写真上：オオアリクイ、写真下：アルマジロ)

違法行為を監視するなど生物多様性に配慮しながら “持続可能な森林経営”を実施しています

アムセル社は、持続可能な森林経営の計画を立て、その実行に努めています。その際、定期的な生物多様性調査や水量・水質調査などを行いながら、水辺林を保全したり、伐採においては動物の移動を妨げないよう配慮するなどの取り組みをしています。

また、アムセル社の所有地は広大であり、ご

みの不法投棄、違法な森林伐採、狩猟、砂利採取など、常に外部からの違法な行為の危険にさらされています。

そのため、巡視の強化や柵の設置、土地管理姿勢の明示などによって、違法行為の早期発見と阻止に取り組んでいます。



水辺林の保全
沢筋のヤシ群落を保護しながら、サバンナに植林

【課題】

- ごみの不法投棄
- 違法伐採・放牧 など



ごみの不法投棄

【対策】

- 柵の設置による侵入者の阻止
- 巡視の強化とそれにとまなう土地管理姿勢の明示 など



柵の設置による侵入者の阻止



巡視の強化とそれにとまなう土地管理姿勢の明示

火災による生命や森林の喪失防止に向けて 地域住民への「意識調査」と「啓発活動」を推進しています

アムセル社では、近隣の住民の方とのコミュニケーションを重ねて、事業活動への理解を深めていただくとともに、地域と一体となった保全活動を行っています。

2009年度は、サンベント保護区の隣接居住者を訪ね、最近見た野生動物の種類などを調査するとともに、保護区を含む地域の環境保

全に向けてどのように貢献できるか、一緒に考えてもらいました。

また、地域での火災原因は、火の不始末、焼畑の延焼などほとんどが人為的なものであることから、パンフレット配布や説明会を通じて、火災による生命・財産・森林喪失の危険性を伝えました。



近隣住民への聞き取り調査



防火に関する説明会と啓発冊子



サプライヤーにも CSR配慮を要請

木質原材料の調達にあたっては、生物多様性の保全を含む環境と社会に配慮したものであることを、サプライヤーに対するアンケート調査などを通じて確認しています。

※ 詳しくはP.54~73をご参照ください



「容器内挿し木技術」を用いて 希少な植物種を保護・育成

日本製紙(株)は、独自に開発した「容器内挿し木技術」を用いて、絶滅危惧植物や歴史的に価値のある希少な植物の保全に貢献しています。

2009年度は、国立科学博物館・筑波実験植物園で保全する琉球列島の絶滅危惧植物の増殖に取り組みました。同園では、かつてから絶滅危惧種を中心とした植物の多様性の保全に

ついて研究しています。日本製紙(株)は、同園で保有する琉球列島の絶滅危惧植物のうち15種類の植物の貴重な枝をいただき、「容器内挿し木技術」で増殖を試みました。その結果、15種類のうち14種類での増殖に成功し、同園に返却しました。今後も、独自技術による生物多様性の保全に取り組んでいきます。



増殖に成功したクロボウモドキ。絶滅危惧 1A類 (CR)に指定されています

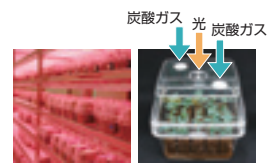


増殖に成功したハナコミカンボク。絶滅危惧1B類 (EN)に指定されています

容器内挿し木技術

光合成が旺盛になる環境を特殊な培養室と培養容器でつくり出すことで、発根を促す技術。従来、挿し木では根が出なかった植物でも発根させて苗をつくることができます。

- ①炭酸ガスを容器内に入れ、光合成能力を引き出すために光の波長を組み合わせる培養



- ②挿し木では根を出させることが困難だった樹種でも発根



未来のための「いのちの森づくり」

日本製紙グループでは、豊かな森林を未来に伝えていく取り組みの一環として、宮脇昭先生のご指導のもと一般の参加者や従業員が自ら手で木を植え森をつくる未来のための「いのちの森づくり」を始めました。

この取り組みは「土地本来の森」の再生を通して生物多様性の保全に貢献するとともに、地球

温暖化防止や土砂災害防止などに資することを目指しています。また、宮脇先生が提唱される「経済と共生する森づくり」の試みとして、資源として将来活用できる木も植えています。

2010年5月に、その第1回植樹を群馬県片品村の丸沼高原リゾート(菅沼社有林)で実施。25種1万本の苗木を植栽しました。



PROFILE

宮脇 昭(みやわき・あきら)

1928年岡山県生まれ。広島文理科大学生物学科卒業。ドイツ国立植生園研究所で潜在自然植生理論を学び、横浜国立大学教授、国際生態学会会長などを経て、現在は横浜国立大学名誉教授、財団法人地球環境戦略研究機関国際生態学センター長。



700人を超える参加者での植樹



植樹に参加した当社社長

海外への事業展開と CSR活動について

日本製紙グループは、グループ運営の指針として掲げた「グループビジョン2015」で“世界の紙パルプ企業トップ5”となることを目標に挙げ、現在、積極的に海外に事業を展開しています。2004年に加盟した国連グローバル・コンパクトをはじめとし、世界各国の国際組織や他企業、政府機関、労働界、NGOなどの組織と連携しながら、多様なステークホルダーに配慮したCSR経営を全世界で推進しています。



国連グローバル・コンパクトをふまえて 世界の人々とともに持続的な成長を目指す

日本製紙グループは「2015年までに“世界の紙パルプ企業トップ5”となること」を目標として掲げていますが、これは、単に売上高などの規模でのトップ5を目指しているものではありません。CSRやコーポレート・ガバナンス、収益力、財務体質、技術開発など、いわゆる企業の“総合力”で、世界の紙パルプ業界におけるメジャープレイヤーとして評価されることを目標にしているものです。

また、当社グループは、2004年11月に国連グローバル・コンパクトに加盟しており、人権・

労働・環境・腐敗防止の4分野にわたる自主的な取り組みを積極的に進めています。海外展開においても10原則の実践に努めるとともに、製品安全や顧客満足などお客さま向けの活動や積極的で公正な情報開示、地域ごとのボランティア、従業員がいきいきと働くことのできる仕組みづくりに取り組んでいます。

今後も、お客さまやお取引先さま、株主、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーに配慮したCSR活動を全世界で推進していきます。

「国連グローバル・コンパクト」とは1999年に当時のアナン国連事務総長が提唱した「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野にわたる10の自主行動原則。参加した企業は、これらの実践や達成に向けて自主的に取り組むことで、持続可能な成長を目指す。



●日本製紙グループの海外展開

日本製紙グループでは、グループビジョンの達成を目指し、環太平洋地域を中心に積極的に海外展開を推進しています。2009年6月には、オーストラリアン・ペーパー社の全株式を取得してオセアニア地区での事業を強化。また、2010年5月には台湾最大の総合製紙メー

カーである永豊餘造紙グループの板紙・段ボール事業への出資(日本製紙(株)の持分は20.35%)が完了し、2010年6月には中国第2位の板紙・段ボールメーカーである理文造紙有限公司に資本参加するなど、成長著しい中国・アジア市場での事業拡大を進めています。





オーストラリアン・ペーパー社【オーストラリア】

環境への取り組みを進めるとともに、ステークホルダーとの対話を重視しています



オーストラリアン・ペーパー社
CEO
ジム・ヘンネベリー

オーストラリアン・ペーパー社は、毎年約100万トンの紙とパルプを生産しており、約1,500人の従業員が働いています。環境問題に積極的に取り組んでおり、エネルギー・木質原材料・化学物質などの使用を減らすこと、大気・水・土壌への環境負荷を最小限に減らすこと、リサイクルを最大限進めることを目指し、継続的改善を進めています。地球温暖化問題に対しては、再生可能エネルギーの活用に取り組んでおり、現在当社の再生可能エネルギーの発電量はオーストラリアにおいて最大規模となっています。

私たちの事業活動はお客様、従業員そして地域社会などさまざまなステークホルダーの皆さまとの関係の上に成り立っていると認識しており、皆さまとの対話を重視しながらCSR活動を推進しています。



オーストラリアン・ペーパー社
メアリーベール工場

● マネジメントシステムを活用しCSR経営を推進しています

オーストラリアン・ペーパー社では、CSR経営を実践していくにあたり、さまざまなマネジメントシステムを導入。世界水準の認証を取得することで、外部監査など第三者による審査を受けながら、CSRの実践に努めています。

例えば、原材料の調達に関しては、世界的な森林認証の枠組みであるFSCとPEFC、それぞれのCoC認証を取得しています。

また、ISO14001認証を取得し、環境に配慮した事業活動を進めるとともに、ISO9001認証を取得し、品質マネジメントシステムの保証を通じて顧客満足度の向上につなげています。

さらに、労働安全衛生マネジメントシステムのオーストラリア国内規格であるAS4801を取得。従業員の安全に向けた取り組みを進めています。



AS4801認証状

● 再生可能エネルギーの活用を進めています

オーストラリアン・ペーパー社では、気候変動問題への対応を進めています。特に、再生可能エネルギーの活用積極的に取り組んでおり、現在、当社の再生可能エネルギーの発電量はオーストラリアにおいて最大規模となっています。

オーストラリア政府では、2020年までに、電力供給量の20%を再生可能エネルギーにするという目標を掲げており、再生可能エネルギーの発電者に対し、REC (Renewable

Energy Certificate)と呼ばれるオーストラリア国内で売買可能なクレジットを発行しています。

オーストラリアン・ペーパー社では、2009年の発電設備の改修などを通して再生可能エネルギーの発電量の向上に取り組みました。その結果、基準となる1996年から1998年の3年間の発電量の平均値である15万4,400MWhを約4万5,000MWh上回る再生可能エネルギーを発電し、それに対しRECが発行されています。



2009年に改修を行った
エネルギープラント



日本製紙USA社【アメリカ】

環境負荷の低減に取り組みながらお客様の要望に応える製品開発に努めています



ポート・アンジェルス工場
工場長
ハロルド・ノーランド

日本製紙USA社は、米国ワシントン州のポート・アンジェルスに本社と工場を構え、電話帳用紙を含む非塗工中質軽量紙を生産しています。米国西海岸を中心にメキシコ、オーストラリア、アジアで製品を販売しており、約200人の従業員が働いています。

原材料は、ワシントン州最大の都市シアトルを中心に回収される古紙や近隣の製材所から購入する木材チップが中心です。2009年7月にPEFCとFSCのCoC認証を取得するなど環境に配慮した原材料調達に努めています。

お客様やお取引先さま、地域社会、従業員など、多様なステークホルダーの皆さまの要望に応えながら事業を展開しています。



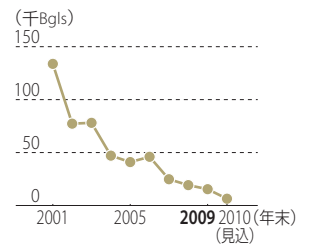
日本製紙USA社
ポート・アンジェルス工場

● 温暖化防止に向け、重油使用量の削減に取り組みました

日本製紙USA社では、環境負荷のさらなる低減を目指し、重油使用量の削減に取り組んでいます。2009年度は、メインボイラーなどの改修に取り組んだ結果、重油使用量を2008

年度比で20%（2002年度比では80%）削減しました。今後も重油使用量のさらなる削減に取り組むとともに、木屑などのバイオマス燃料の使用比率拡大に取り組んでいきます。

重油使用量の推移



● 環境負荷の低減に取り組んでいます

日本製紙USA社では、日本製紙グループの環境憲章のもと、環境負荷の低減を進めるとともに、地域住民との信頼関係の維持に努めています。2009年10月には、当工場での臭気対策をはじめとする大気浄化活動に対し、ワシントン州大気環境課(ORCAA)から感謝状が授与されました。

2007年までは、特に夏場の気温上昇時に臭気が発生しやすくなり風向きなどの気候条件が重なった場合に近隣住民から苦情を受けることがありましたが、新規臭気対策技術を確立した結果、2008年、2009年の臭気苦情はありませんでした。



ORCAAから授与された感謝状

● さまざまな社会貢献活動を続けています

日本製紙USA社では、会社と従業員が一体となって地域の慈善活動に参画し、寄付やボランティア活動を通じて地域社会の発展に役立つ活動を継続しています。また、従業員が主

体となって慈善諸団体の役員を務め、青少年の育成、スポーツ大会への参加、国立公園の保護など、企業市民としての社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。



地域におけるボランティア活動